

統計調査ニュース

令和元年（2019年）6月

No.391



データサイエンスと公的統計の新たな価値

情報・システム研究機構理事 統計数理研究所長 樫 広計

本年3月、(独)統計センター理事長を退任し、4月に統計数理研究所長に着任しました。統計センター在任中は、センター職員、総務省関係者はもちろん、「統計を作り」、「統計を支える」多くの方々にお世話になりました。心から感謝申し上げます。4年ぶりに統計数理研究所に戻り、「統計を活かす」ことが主たるミッションになりました。

さて、国内外で急速な進展を示す「データ駆動型時代(Society 5.0)」とは、データに基づく政策や経営の社会価値・経済価値が急増する時代です。データを活かし尽くす「人財」、彼らが使うエンジンとしての「人工知能」、そしてエンジンの燃料となる「データ」が、三位一体となって社会を改革することになります。人工知能は、一言で言えば統計的学習原理に基づいて価値を最大化する機械です。この価値が何であるべきかを決めるのが、行政や経営の役割です。価値を定める原理やプロセスを支援する科学がマネジメントサイエンス、そのプロセスを最も効果的なものに仕立てるのが人工知能に支援さ

れたデータ分析、それを実装する技術がコンピュータサイエンス、そしてそれらを総称してデータサイエンスと理解されるべきです。さらに、それらを活かし尽くす人財が、統計専門家ないはその未来形としてのいわゆる「データサイエンティスト」です。

2018年に公示された学習指導要領は、初等中等教育段階における統計教育の大幅強化方針を示しました。しかし、統計学を数学的知識として習得することと、データから有用な知識を導き、それを社会に活かす力とは大きなギャップがあります。欧米・アジア諸国は、データに基づいて自律的問題解決可能な人財育成に1990年代から注力しています。このため我が国のデータサイエンティスト育成が、世界の中でも大きな遅れを取りつつあることには危機感を抱かざるを得ません。

今後、公的統計分野は、人工知能に高品質な燃料となるデータを組織的に供給する分野としての社会使命を果たすことになるでしょう。また、公的統計を活かす次世代人財育成のために、あるべきデー

タ分析の実践経験提供を支援し、世界に伍するデータサイエンティスト層形成に寄与することにも貢献できると信じています。特に私は、昨年6月に公表された「教育用標準データセット(SSDSE)」とこれを用いた「統計データ分析コンペティション」に、強い期待を持っています。実際、そこに提出された高校生や大学生のデータ分析論文には、地域の問題を公的統計で解決しようという真摯な姿勢と熱意が満ちあふれています。まさに、人財が生まれつつあることに、我が国の将来も明るいという期待を抱かせるものです。これが公的統計に付与された新たな価値となることを希望したいと思います。我が国最大の統計科学研究機関である統計数理研究所は、今年創立75周年を迎えましたが、今年度からこの「統計データ分析コンペティション」に共催として参加させていただくこととなりました。総務省等の統計コミュニティと手を携えて、次世代データサイエンティスト育成の一翼を担いたいと考えておりますので、今後ともよろしく願い申し上げます。

目次

データサイエンスと公的統計の新たな価値	1	2018年度統計研修の実施状況	7
令和2年国勢調査の実施に向けて(その4)	2	統計におけるオープンデータの利活用を推進するため 自治体総合フェア2019に出展しました!	8
家計調査(貯蓄・負債編)2018年(平成30年)平均結果の概要	3	「明日への統計2019」を御活用ください	8
平成30年住宅・土地統計調査 住宅数概数集計結果の概要	4	中核市発とうけい通信 [®]	9
「令和元年春の叙勲及び褒章」	6		

令和2年国勢調査の実施に向けて(その4)

—令和2年国勢調査の主な変更点(案)—



近年、個人情報保護意識の高まり、オートロックマンションやワンルームマンションの増加などにより、調査困難な状況が従来に比べて増加しています。令和2年国勢調査の実施に当たっては、このような環境の中で、調査に対する理解を得て、正確かつ円滑に調査を実施する必要があります。このため、総務省統計局では、調査環境の変化に応じた調査手法や調査事項の見直し、実施環境の整備などを検討してきました。

◇ ICTの進展を踏まえたオンライン調査の更なる推進

オンライン調査は、入力内容のチェック機能による記入漏れ防止により、正確な統計の作成に有効なものであるとともに、回答手段の選択肢を増やすことによって世帯の利便性を高めることにも寄与するものです。前回調査では、オンライン調査を全国で導入し、結果的に36.9%という高いオンライン回答率を得ています。

今回の調査においても、引き続きオンライン調査を推進していくとともに、誰でも見やすい画面デザインへの改修や、視覚障害者向けの読み上げ機能への対応などを行い、積極的に改善を進めていきたいと考えています。

◇ 外国人世帯へ向けた電子調査票の多言語対応

外国人世帯の増加に伴い、日本に常住する全ての世帯を対象として実施する国勢調査においても、外国人世帯が適切に回答できるよう支援することが従来にもまして重要となってきています。外国人世帯の利便性向上を図るため、令和2年国勢調査では、従来の日本語、英語に加えて、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語及びベトナム語に対応します。(合計7言語対応)

また、6言語の外国語については、スマートフォンでも対応できるようにします。

◇ 調査方法のシンプル化による調査員負担の軽減と世帯の利便性の向上

オンライン調査用のIDと調査票を同時に配布する方法とすることで、紙の調査票に先行してオンライン調査の書類のみを配布した平成27年国勢調査より、シンプルな方法となります。一方で、オンラインによる先行回答期間を設定することで、オンライン調査の推進を図ります。

この変更により、統計調査の経験の浅い調査員であっても理解しやすい方法となり、事務負担の軽減につながるものと考えています。

また、オンライン環境のない世帯に対しても、調査票を当初から配布することで、円滑に調査を行うことができるようになります。

◇ 調査事項・集計について

大規模調査年のみの調査事項である「在学、卒業等教育の状況」及び「従業地又は通学地までの利用交通手段」を追加して実施する予定です。また、学校の区分を「小学・中学」を「小学」と「中学」に、「大学・大学院」を「大学」と「大学院」に分離して調査を行う予定です。

なお、平成27年国勢調査(簡易調査)において、記入者負担の軽減等を理由に、調査事項から削除した「住宅の床面積」について、大規模調査である令和2年国勢調査でも調査事項から削除することを検討しています。

また、前回調査において就業状態等基本集計などの公表を早期化したことで利活用ニーズが低下してきた抽出速報集計については、これを廃止し、全ての集計結果を公表するまでの期間を更に短縮する予定です。

集計体系の見直しとしては、最終の基本集計として公表していた世帯構造等基本集計を、各集計区分と統合し、公表を集約することも検討しています。

具体的には、以下の区分において集計し、集計の完了したものを順次、インターネットへの掲載等により公表します。

- (1) 人口速報集計
- (2) 基本集計
 - ①人口等基本集計
 - ②就業状態等基本集計
- (3) 抽出詳細集計
- (4) 従業地・通学地集計
 - ①従業地・通学地による人口・就業状態等集計
- (5) 人口移動集計
 - ①移動人口の男女・年齢等集計
 - ②移動人口の就業状態等集計
- (6) 小地域集計

これからも、令和2年国勢調査について紹介していきます。



家計調査（貯蓄・負債編）2018年（平成30年）平均結果の概要

家計調査では、世帯の収入や支出のほかに貯蓄・負債の保有状況を調査しています。この度、貯蓄・負債編の2018年（平成30年）平均結果を2019年5月17日に公表しましたので、その概要を紹介します。

二人以上の世帯における1世帯当たり貯蓄現在高は1752万円で、前年に比べ3.3%減少し、2年連続の減少

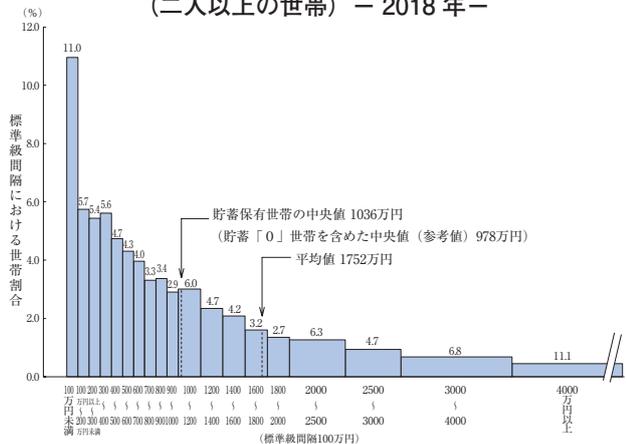
二人以上の世帯における2018年平均の1世帯当たり貯蓄現在高（平均値）は1752万円で、前年に比べ60万円、3.3%の減少となり、2年連続の減少となりました。（図1）

また、貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、平均値（1752万円）を下回る世帯が約3分の2を占めています。（図2）

図1 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）



図2 貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）－2018年－

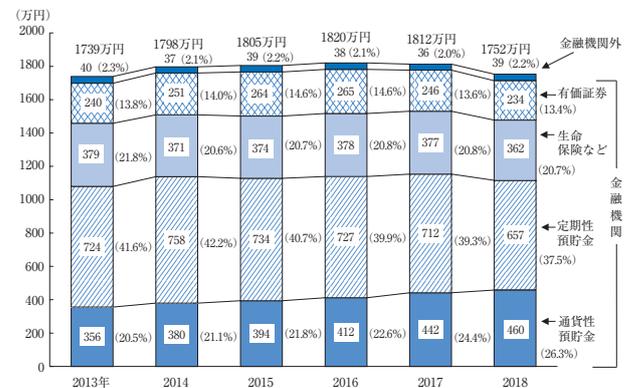


注）貯蓄保有世帯の中央値とは、貯蓄現在高が「0」の世帯を除いた世帯を貯蓄現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。

貯蓄の種類別みると、通貨性預貯金は10年連続の増加、定期性預貯金は4年連続の減少

二人以上の世帯について貯蓄の種類別に1世帯当たり貯蓄現在高の推移をみると、通貨性預貯金及び金融機関外は前年に比べ増加となっています。通貨性預貯金については、前年に比べ18万円、4.1%の増加となり、10年連続の増加となりました。一方、定期性預貯金は前年に比べ55万円、7.7%の減少となり、4年連続の減少となりました。（図3）

図3 貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移（二人以上の世帯）



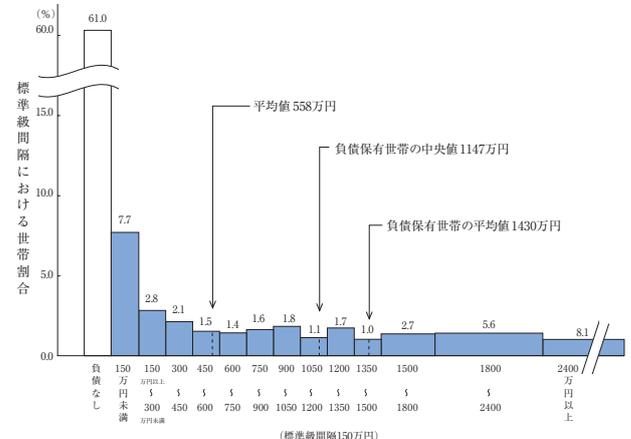
注）（ ）内は、貯蓄現在高に占める割合

二人以上の世帯の負債現在高は558万円で、前年に比べ7.9%の増加

二人以上の世帯における2018年平均の1世帯当たり負債現在高（平均値）は558万円で、前年に比べ41万円、7.9%の増加となりました。また、負債の種類別負債現在高をみると、負債現在高の約9割を占める住宅・土地のための負債は501万円で、前年に比べ38万円、8.2%の増加となりました。

二人以上の世帯の負債保有世帯に限ってみると、負債現在高の平均値（1430万円）を下回る世帯が約6割を占めています。また、負債保有世帯を二分する中央値は、1147万円（前年1080万円）となりました。（図4）

図4 負債現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）－2018年－



注）負債保有世帯の中央値とは、負債現在高が「0」の世帯を除いた世帯を負債現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の負債現在高をいう。

平成30年住宅・土地統計調査 住宅数概数集計結果の概要

平成30年住宅・土地統計調査は、我が国における住宅・土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として、平成30年10月1日現在で実施しました。

この度、住宅数概数集計結果を4月26日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 総住宅数は6242万戸と3.0%の増加

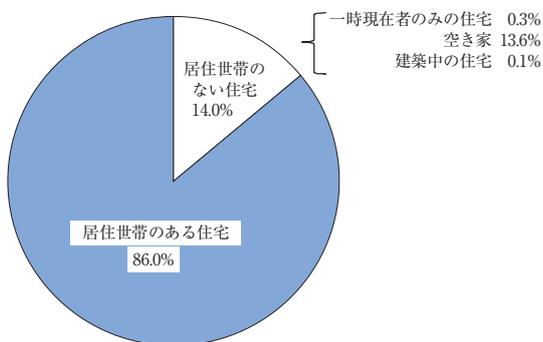
- 総住宅数は6242万戸となり、平成25年と比べ、179万戸（3.0%）の増加となっています。（図1）
- 総住宅数は、昭和63年から平成30年までの30年間で2041万戸（48.6%）の増加となっています。（図1）

図1 総住宅数及び増加率の推移
—全国（昭和38年～平成30年）



- 総住宅数の内訳を居住世帯の有無別にみると、「居住世帯のある住宅」は5366万戸（86.0%）、空き家、建築中の住宅などの「居住世帯のない住宅」は876万戸（14.0%）となっています。（図2）

図2 居住世帯の有無別住宅数の割合—全国（平成30年）



（注）「空き家」には、人が住めないような「廃屋」は含まれない。

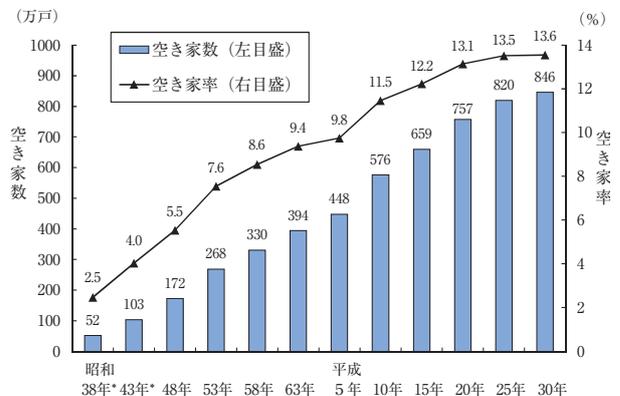
2 空き家率は13.6%と過去最高

- 空き家数は846万戸と、平成25年と比べ、26万戸（3.2%）の増加となっています。空き家率（総住宅数に占める空き家の割合）は、13.6%と0.1ポイント上昇し、

過去最高となっています。（図3）

- 空き家数の内訳をみると、「賃貸用の住宅」が431万戸と、平成25年と比べ、2万戸の増加、「売却用の住宅」が29万戸と1万戸の減少、別荘などの「二次的住宅」が38万戸と3万戸の減少、「その他の住宅」が347万戸と29万戸の増加となっています。

図3 空き家数及び空き家率の推移
—全国（昭和38年～平成30年）



3 甲信、四国地方で高い空き家率

- 空き家率を都道府県別にみると、最も高いのは、山梨県の21.3%で、次いで和歌山県が20.3%、長野県が19.5%、徳島県が19.4%、高知県及び鹿児島県が18.9%などとなっています。（表）
- 空き家率が最も低いのは、埼玉県及び沖縄県の10.2%で、次いで東京都が10.6%、神奈川県が10.7%、愛知県が11.2%などとなっています。（表）

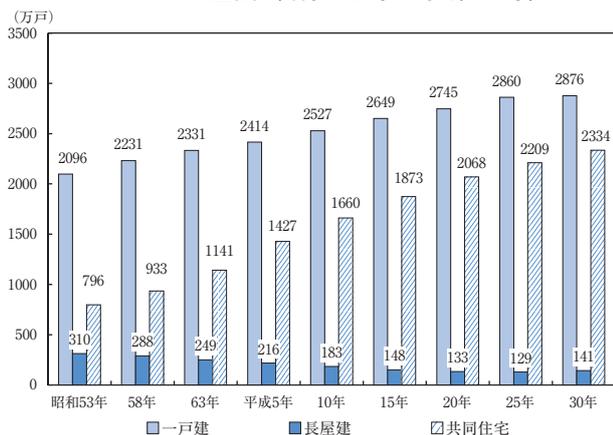
表 空き家率—都道府県（平成25年，30年）

空き家率の高い都道府県				空き家率の低い都道府県			
	平成30年	平成25年		平成30年	平成25年		
1	山梨県	21.3%	22.0%	1	埼玉県	10.2%	10.9%
2	和歌山県	20.3%	18.1%	1	沖縄県	10.2%	10.4%
3	長野県	19.5%	19.8%	3	東京都	10.6%	11.1%
4	徳島県	19.4%	17.5%	4	神奈川県	10.7%	11.2%
5	高知県	18.9%	17.8%	5	愛知県	11.2%	12.3%
5	鹿児島県	18.9%	17.0%	6	宮城県	11.9%	9.4%
7	愛媛県	18.1%	17.5%	7	山形県	12.0%	10.7%
8	香川県	18.0%	17.2%	8	千葉県	12.6%	12.7%
9	山口県	17.6%	16.2%	9	福岡県	12.7%	12.7%
10	栃木県	17.4%	16.3%	10	京都府	12.8%	13.3%

4 共同住宅の住宅数は30年間で2倍以上

- 居住世帯のある住宅（以下単に「住宅」という。）は5366万戸となっており、この内訳を建て方別にみると、一戸建が2876万戸（53.6%）、長屋建が141万戸（2.6%）、共同住宅が2334万戸（43.5%）となっています。（図4）
- 共同住宅の住宅数の推移をみると、昭和63年から平成30年までの30年間で2倍以上の増加となっています。（図4）

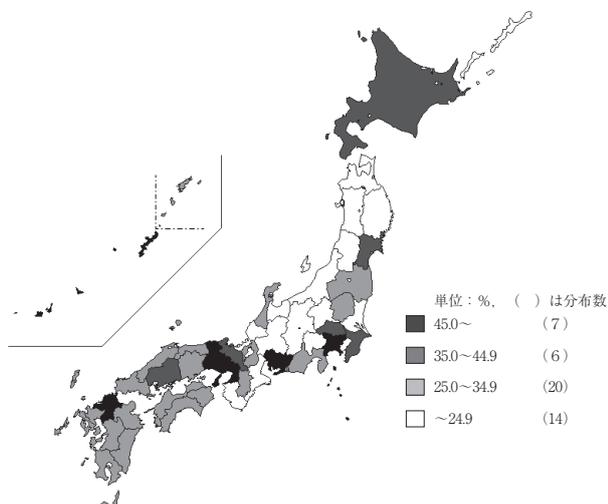
図4 住宅の建て方別住宅数の推移
—全国（昭和53年～平成30年）



5 東京都では共同住宅が7割超

- 住宅に占める共同住宅の割合を都道府県別にみると、最も高いのは、東京都の71.0%で、次いで沖縄県が59.0%、神奈川県が55.9%、大阪府が55.2%、福岡県が52.6%などとなっています。（図5）
- 共同住宅の割合が最も低いのは、秋田県の17.7%で、次いで富山県が20.1%、山形県が20.3%、福井県が21.5%、青森県が21.6%などとなっています。（図5）

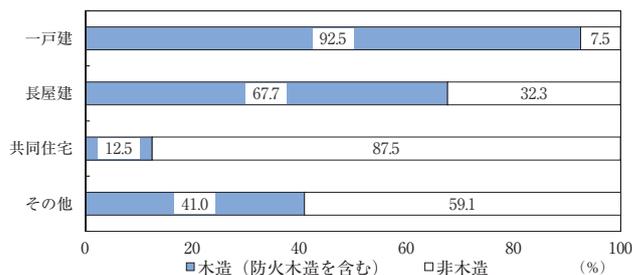
図5 共同住宅の割合—都道府県（平成30年）



6 進む住宅の非木造化

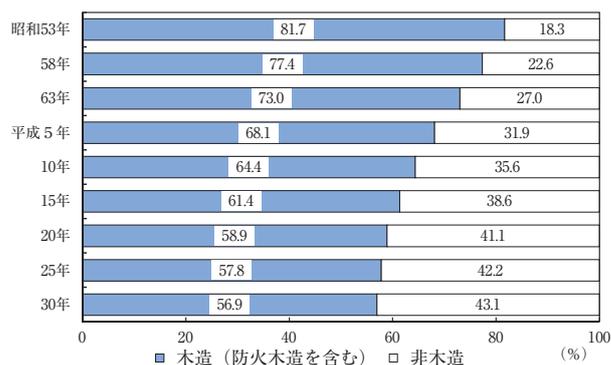
- 住宅の構造を建て方別にみると、一戸建は木造（防火木造を含む。）が2662万戸（92.5%）となっており、一戸建全体の9割以上を占めています。長屋建は木造が95万戸（67.7%）となっており、長屋建全体の約7割を占めています。これに対し、共同住宅は非木造が2042万戸（87.5%）となっており、共同住宅全体の約9割を占め、建て方により構造の割合が大きく異なっています。（図6）

図6 住宅の建て方、構造別割合—全国（平成30年）



- 住宅の構造別割合の推移をみると、木造の割合は、昭和53年には81.7%と8割以上を占めていたものの、その後は徐々に低下し、平成30年では56.9%となっています。一方、非木造の割合は、昭和53年の18.3%から一貫して増加しており、平成30年は43.1%となっています。（図7）

図7 住宅の構造別割合の推移
—全国（昭和53年～平成30年）



※ 詳細については、平成30年住宅・土地統計調査「住宅数概数集計結果」のページを御覧ください。
<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/tyousake.html>

「令和元年春の叙勲及び褒章」

政府は、5月21日に、「春の叙勲及び褒章」の受章者を発令しました。

総務省では、勲章受章者については5月28日にグランドプリンスホテル新高輪、褒章受章者については5月30日にホテルグランドアーク半蔵門において伝達式が行われ、受章者は伝達式の後、皇居において天皇陛下に拝謁しました。

総務省における統計関係では、永年にわたり国勢調査を始め各種統計調査に調査員として従事し、調査実施に多大な貢献をした次の方々が、勲章及び褒章の荣誉に浴されました。栄えある受章にお祝い申し上げます。

【勲章受章者】

○瑞宝単光章

石垣 勝英	(北海道)	※敬称略
原子 章	(北海道)	
永宮 利幸	(北海道)	
佐藤 文子	(北海道)	
本庄 奉昭	(北海道)	
中野 喜一	(北海道)	
池田 功	(北海道)	
長澤 エイ	(岩手県)	
菊池 正彦	(岩手県)	
今野 善郎	(宮城県)	
佐藤 みよ子	(宮城県)	
池田 雄太郎	(秋田県)	
増村 豊一	(秋田県)	
伊藤 清一	(山形県)	
阿部 綾子	(山形県)	
楨 實	(山形県)	
鈴木 節子	(福島県)	
長谷川 美智子	(福島県)	
瀧 徳	(福島県)	
齋藤 亮一	(福島県)	
根本 和一	(茨城県)	
滝 昌弘	(茨城県)	
荻 壽	(茨城県)	
塩島 ナツ	(栃木県)	
遠藤 令江子	(栃木県)	
宮本 良子	(群馬県)	
菅田 勝代	(埼玉県)	
塩澤 京子	(埼玉県)	
鈴木 美智子	(埼玉県)	
岩井 きく	(千葉県)	
三浦 南保美	(千葉県)	
萱野 茂	(千葉県)	
渡部 勳	(東京都)	
室屋 隆	(東京都)	
今岡 さち子	(東京都)	
保坂 和子	(東京都)	
窪田 久子	(東京都)	
森谷 年子	(神奈川県)	
日吉 周	(神奈川県)	
本間 之子	(新潟県)	
原 清	(新潟県)	
澤野 佳代子	(石川県)	
岡山 たか子	(福井県)	
長田 千恵子	(長野県)	

今井 富子	(岐阜県)
太田 國子	(静岡県)
磯貝 あや子	(愛知県)
猪飼 サト子	(愛知県)
大平 ツル枝	(愛知県)
田口 美智子	(滋賀県)
池内 耕一	(大阪府)
和田 幸子	(大阪府)
中本 桂子	(大阪府)
藤澤 勢津子	(大阪府)
甲 照治	(大阪府)
吉田 裕子	(兵庫県)
垣内 歌譽	(奈良県)
首藤 一郎	(岡山県)
山下 ちさと	(岡山県)
友森 昭雄	(香川県)
池田 裕子	(福岡県)
大田 陽子	(大分県)

【褒章受章者】

○藍綬褒章

小坂 美枝	(北海道)	※敬称略
浅野 武	(北海道)	
田端 幸治	(北海道)	
村瀬 功	(北海道)	
菅生 敬子	(北海道)	
佐藤 章子	(北海道)	
庄野 弘子	(北海道)	
岡田 寿子	(北海道)	
日影 豊美智	(岩手県)	
及川 正吉	(岩手県)	
阿部 勝司	(岩手県)	
山崎 繁雄	(岩手県)	
姉齒 和子	(岩手県)	
須藤 一雄	(宮城県)	
鈴木 昭一	(宮城県)	
堀越 幸一	(宮城県)	
横山 和男	(宮城県)	
岩谷 啓子	(宮城県)	
佐藤 久司	(秋田県)	
柴田 清一	(秋田県)	
山口 健	(山形県)	
田中 清夫	(山形県)	
木村 洋一	(茨城県)	
藤原 千津子	(茨城県)	
高野 安子	(栃木県)	

小池 康夫	(栃木県)
宮崎 清子	(群馬県)
笠井 美知子	(埼玉県)
森田 恵子	(埼玉県)
長谷川 和子	(埼玉県)
伊東 正己	(千葉県)
土屋 秀雄	(千葉県)
関崎 彰信	(東京都)
池田 一郎	(東京都)
菅谷 竹男	(東京都)
北岡 清子	(東京都)
吉川 淑子	(東京都)
原嶋 佳子	(東京都)
穴戸 壽榮子	(東京都)
菊川 眞知子	(東京都)
大山 麗子	(神奈川県)
堀之内 昭子	(神奈川県)
西尾 美枝子	(神奈川県)
塩谷 幸子	(新潟県)
横川 初枝	(富山県)
北井 美智代	(石川県)
山田 直美	(石川県)
綿内 邦彦	(長野県)
杉山 多美子	(岐阜県)
中山 光代	(静岡県)
寺田 久美子	(静岡県)
三輪 香代子	(愛知県)
大西 雅子	(京都府)
吉永 喜美子	(大阪府)
中西 千代子	(大阪府)
藤原 寿子	(大阪府)
金山 孝子	(大阪府)
坂口 薫	(兵庫県)
三宅 緋和子	(岡山県)
森原 公江	(広島県)
井上 静	(山口県)
齋藤 ヨネ子	(徳島県)
黒川 數子	(香川県)
木村 壽美子	(香川県)
竹下 勝子	(福岡県)
井上 良子	(長崎県)
永松 眞智子	(鹿児島県)
呉屋 芳子	(沖縄県)
久場 和枝	(沖縄県)

2018年度統計研修の実施状況

2018年度の統計研修は、統計的思考力やデータ分析力を身に付けるコースである「本科(総合課程)」を始めとして、「統計入門課程」、「統計基本課程」、「統計専門課程」及び「特別コース」の各課程を実施しました。

新たな取組として、特別コースの「データサイエンス入門」及び「ビッグデータ利活用」を新規に開講し、多くの方に御応募いただいたほか、一部の講座において、御応募いただいた方全員が受講できるよう、追加開講を実施しました。

2018年度の修了生数は、集合研修、オンライン研修を合わせ3,609人となり、昨年度(2,509人)を大きく上回りました。研修課程別の修了生数は、次表のとおりです。

2018年度 統計研修修了生数

研修課程	研修期間(注1)		修了生数						
			計	国の機関 (注2)	都道府県	市区町村	政府関係機関		
統計入門課程	統計実務者向け入門	5月	5月15日(火)～5月16日(水)	各2日間	57	23	20	10	4
		6月	6月7日(木)～6月8日(金)		48	24	10	9	5
		11月	11月8日(木)～11月9日(金)		31	22	6	2	1
		11月(追加開催)	11月20日(火)～11月21日(水)		24	18	2	1	3
		1月(追加開催)	1月10日(木)～1月11日(金)		34	23	5	6	0
	1月	1月17日(木)～1月18日(金)	41	18	7	14	2		
	統計利用者向け入門	5月	5月23日(水)～5月25日(金)	各3日間	58	28	11	15	4
		6月	6月13日(水)～6月15日(金)		58	30	11	14	3
		11月	11月14日(水)～11月16日(金)		39	18	9	12	0
		12月(追加開催)	12月5日(水)～12月7日(金)		38	27	3	4	4
		2月	2月13日(水)～2月15日(金)		57	15	19	23	0
	3月(追加開催)	3月6日(水)～3月8日(金)	24	17	0	6	1		
	オンライン講座 初めて学ぶ統計	7月	7月1日(日)～8月31日(金)	各2か月	724	204	233	245	42
		10月	10月1日(月)～11月30日(金)		261	114	60	84	3
		1月	1月1日(火)～2月28日(木)		213	116	30	66	1
オンライン講座 統計データのできるまで	7月	7月1日(日)～8月31日(金)	各2か月	421	157	122	119	23	
	10月	10月1日(月)～11月30日(金)		179	73	44	57	5	
	1月	1月1日(火)～2月28日(木)		200	113	26	61	0	
統計基本課程	本科(総合課程)		9月11日(火)～12月11日(火)	3か月	23	16	7	0	0
	統計利用の基本		5月29日(火)～5月31日(木)	3日間	31	15	8	8	0
	統計分析の基本		6月19日(火)～6月22日(金)	4日間	48	32	10	4	2
	経済統計の基本		6月27日(水)～6月29日(金)	3日間	20	5	11	3	1
	社会・人口統計の基本		8月9日(木)～8月10日(金)	2日間	40	6	13	20	1
	調査設計の基本		10月15日(月)～10月19日(金)	5日間	25	15	2	7	1
	GISによる統計活用		2月21日(木)～2月22日(金)	2日間	43	11	10	22	0
統計専門課程	人口推計		7月2日(月)～7月6日(金)	5日間	22	1	8	13	0
	国民・県民経済計算	7月	7月9日(月)～7月13日(金)	各5日間	40	2	29	9	0
		8月	8月27日(月)～8月31日(金)		28	3	23	1	1
	経済予測		7月23日(月)～7月27日(金)	5日間	16	8	5	2	1
	指数に関する研修—鉱工業指数を中心に—		9月3日(月)午後～9月5日(水)	2.5日間	26	2	24	0	0
	地域分析		9月25日(火)～9月28日(金)	4日間	27	2	7	18	0
	政策立案と統計		12月17日(月)～12月19日(水)午前	2.5日間	57	18	19	20	0
	政策評価と統計		12月19日(月)～12月21日(金)	3日間	47	20	13	14	0
	産業関連表の作成・分析		1月21日(月)～1月25日(金)	5日間	50	10	34	6	0
	マイクロデータ分析(Rによる統計解析)		2月5日(火)～2月8日(金)	4日間	22	14	6	2	0
都道府県統計主管課新任管理者セミナー(注3)		4月10日(火)午後～4月11日(水)午前	計1日	24	-	24	-	-	
特別コース	標本設計の基礎		5月17日(木)午後～5月18日(金)	1.5日間	34	22	6	6	0
	統計指導者講習会 中央研修(注3)		8月1日(水)午後～8月2日(木)午前	計1日	71	0	29	42	0
	教育関係者向けセミナー	統計研究研修所 滋賀大学	8月7日(火)	各1日	17	0	7	9	1
			8月9日(木)		15	0	10	5	0
	データサイエンス入門		8月22日(水)～8月23日(木)	2日間	42	15	12	15	0
	統計オープンデータ利活用		8月24日(金)	1日	45	20	12	10	3
	データサイエンスセミナー(注3)	滋賀大学	9月20日(木)	1日	23	2	8	13	0
	マイクロデータ分析の基礎		10月26日(金)	1日	30	19	4	4	3
	ビッグデータ入門	—	1月30日(水)	各1日	50	25	9	15	1
		追加開催	2月26日(火)		49	29	4	14	2
	ビッグデータ利活用	—	1月31日(木)	各1日	49	23	8	18	0
		追加開催	2月27日(水)		39	24	1	11	3
	実務に役立つ統計作成技術		2月28日(木)	1日	49	25	11	13	0
合計					3,609	1,424	992	1,072	121

注1)「研修期間」欄の4月から12月までは2018年、1月から3月までは2019年を示す。注2)国の機関には、独立行政法人の職員を含む。注3)受講者数である。

■現在募集中の統計研修については、国・地方公共団体及び政府関係機関の研修担当窓口へ送付している「統計研修の募集要項」又は統計研究研修所のホームページを御覧ください。

統計研究研修所ホームページ(統計研修のページ) <https://www.stat.go.jp/training/1kenshu/1.html>

(問合せ先) 統計研究研修所研修企画課企画係 TEL (042) 320-5874 E-mail: o-kenkikaku@soumu.go.jp

統計におけるオープンデータの利活用を推進するため 自治体総合フェア2019に出展しました！

総務省統計局及び独立行政法人統計センターでは、令和元年5月22日（水）～24日（金）の3日間、東京ビッグサイトで開催された「自治体総合フェア2019」にブースを出展し、「政府統計の総合窓口（e-Stat）」を始め、「統計ダッシュボード」や「API機能」、「地図で見る統計（jSTAT MAP）」などの普及を促進するため、広報活動を行いました。

自治体総合フェアは、自治体経営の革新を推進するとともに、地域住民が真に豊かさを実感できる魅力ある地域社会の実現を図ることを目的として、毎年開催されています。このフェアでブースの出展を行ったのは政府機関だけでなく、都道府県や市町村の各自治体を始め、関連する民間企業等からも多数の出展があり、来場者は3日間で、1万人を超えました。

統計局が出展したブースでは、パソコンを用いて、実際に「地図で見る統計（jSTAT MAP）」や「統計ダッシュボード」を操作し、その機能を紹介するデモンストレーションを行ったほか、「Data StaRt」などのパンフレットの配布、「データサイエンス・オンライン講座」の案内な

どの広報活動も行いました。開催期間中は、国・自治体職員、民間事業者、学生など大勢の方がブースを訪れ、熱心にデモンストレーションを御覧いただきました。

統計局では、今後も展示会への出展、講演等の活動を通じて、統計におけるオープンデータの利活用を積極的に推進していきます。



ブースの様子

「明日への統計2019」を御活用ください

統計局では、統計調査の円滑な実施と結果の利活用の促進を図るため、統計局が実施する統計調査結果を分かりやすくまとめた冊子「明日への統計」を毎年作成しています。

この度、「明日への統計2019」を作成しましたので、是非御活用ください。



「明日への統計2019」は、以下の3分野について、紹介しています。

まず、「今年度実施予定の主要統計調査」では、「経済センサス・基礎調査」についての法政大学経済学部 菅幹雄教授の解説、同調査の概要及び前回調査の結果、そして「全国家計構造実態調査」についての中央大学経済学部 伊藤伸介教授の解説、同調査の概要及び前回調査の結果を掲載しています。

次に、「調査の結果からわかること」では、我が国の社会・経済の状況を示す図表をピックアップして掲載するとともに、カラーイラストを多用し、より視覚的に分かりやすく紹介しています。

最後に、「統計情報の利用について」として、統計局が進める統計利活用に関する取組等を紹介しています。

世帯等へ調査を依頼する際の説明資料や、学校の授業等幅広く御活用いただくとともに、一人でも多くの皆様の統計調査への理解を深めていただく一助となれば幸いです。

統計局ホームページからも御覧になれます。
<https://www.stat.go.jp/info/guide/asu/2019/index.html>

中核市発とうけい通信 58

みらい創造都市とよなか～明日がもっと楽しみなまち～

豊中市総務部行政総務課

1. 沿革・概要

【昭和11年】：豊中町、麻田村、桜井谷村、熊野田村の合併により誕生する。

【昭和30年】：現市域となる。

【平成24年】：中核市となる。

・面積 36.60km²

・人口 399,347人

・世帯数 176,093世帯

(令和元年5月1日付推計人口)

・事業所数 13,044事業所

(平成28年経済センサス・活動調査)



豊中市キャラクター
マチカネくん

2. 交通利便性の高いまち

豊中市は、「空の玄関口」である大阪国際空港を筆頭に、北大阪急行、阪急宝塚線及び大阪モノレールと3つの路線が走り、さらに名神高速道路、新御堂筋などの幹線道路が整備されている、交通利便性に優れた土地となっています。豊中市の推計人口が年々増え続けている理由として、この抜群の交通アクセスが一端となっているといえるでしょう。豊中市に住めばどこへでもスムーズに行くことができます。

【推計人口推移】

年月日	世帯数	総数(人)
H27.10.1	170,325	395,479
H28.10.1	171,791	396,014
H29.10.1	173,442	397,490
H30.10.1	174,578	398,295

(豊中市推計人口より。※ H27は国勢調査の結果)

3. とよなかのイチオシ

交通利便性以外にも魅力はたくさんあります。

～音楽あふれるまち・豊中～

市内には、日本センチュリー交響楽団や大阪音楽大学などをはじめ、平成29年1月にオープンした豊中市立文化芸術センターや服部緑地野外音楽堂など多数の音楽資源が存在します。公的施設に限らず、街中でも演奏を楽しむ機会が多く創出されます。毎年10月頃から約2か月間を「とよなか音楽月間」と定め、「交響楽団ひびきオータムコンサート」、「大阪国際空港音楽フェスティバル」、「豊中まちなかクラシック」など約100にもものぼるさまざまなイベントが開催され、活気にあふれた音楽聴き倒れのまちとして賑わいを見せます。

～高校スポーツ発祥の地～

平成30年に第100回を迎えた全国高等学校野球選手権大会の前身である「全国中等学校優勝野球大会」が初めて開催されたのが、当時市内にあった豊中グラウンドで

す。まさに、球史はここから始まったといえます。さらに、後の全国高等学校サッカー選手権大会と全国高等学校ラグビーフットボール大会となる「第1回日本フットボール優勝大会」が開催されたのも豊中グラウンドでした。



(「高校生音楽フェスティバル」：服部緑地野外音楽堂にて)



(「高校野球発祥の地・豊中 選手権100回大会記念展」：豊中市立文化芸術センターにて)

4. 登録調査員確保対策

来年度に迫った国勢調査を見据えて、新規登録の応募を待つだけでなく、積極的に新規登録調査員数の増加に努めるべく、新たな手法を取り入れました。平成30年度の調査に従事していただいた調査員に対して、登録していただける方を、推薦という形で紹介していただきました。その成果もあり、平成29年度は11名だった新規登録調査員数が、平成30年度は58名となりました。

最近の数字

		人口		労働・賃金			産 業		家計(二人以上の世帯)		物 価	
		総人口 (推計による人口)		就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数	
		千人(Pは万人)	万人								%	円
実数	2018.12	126435	6656	2.4	565,757	104.7	33.4	329,271	849,904	101.5	101.2	
	2019.1	P 12632	6628	2.5	272,127	102.1	P 29.9	296,345	384,005	101.5	101.3	
	2	P 12633	6656	2.3	264,578	102.8	P 30.1	271,232	435,994	101.5	101.4	
	3	P 12622	6687	2.5	281,413	102.2	P 38.0	309,274	392,512	101.5	101.4	
	4	P 12623	6708	2.4	P 277,261	P 102.8	...	301,136	430,702	101.8	101.8	
	5	P 12620	P 101.6	
前年同月比	2018.12	-	1.7	* -0.1	1.5	* 0.1	1.5	0.1	2.1	0.3	0.4	
	2019.1	-	1.0	* 0.1	-0.6	* -2.5	P 1.4	2.0	3.9	0.2	0.5	
	2	-	1.2	* -0.2	-0.7	* 0.7	P 2.0	1.7	-0.8	0.2	0.6	
	3	-	1.0	* 0.2	-1.3	* -0.6	P 1.9	2.1	0.7	0.5	0.9	
	4	-	0.6	* -0.1	P -0.1	* P 0.6	-	1.3	1.5	0.9	1.3	

(注) P：速報値 *：対前月

家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値。各月の前年同月比は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値。サービス産業の月間売上高については、2018年12月以前の実数は、標本交替により生じた変動を調整した値。

掲示板

統計関係の主要日程 (2019年6月～7月)

《会議及び研修関係等》

時 期	概 要	時 期	概 要
6月1日	オンライン研修 「初めて学ぶ統計 - 公務員のためのオンライン講座 -」開講(～30日)	7月3日	統計研修 統計基本課程「経済統計の基本」開講(～5日)
〃	オンライン研修 「統計データのできるまで - 統計的推測の基礎① -」開講(～30日)	8日	統計研修 統計専門課程「人口推計」開講(～12日)
4日	統計研修 統計専門課程「指数に関する研修 - 鉱工業指数を中心に -」開講(～6日)	17日	統計研修 特別コース「標本設計の基礎」開講(～18日)
11日	統計研修 統計入門課程「統計実務者向け入門(6月)」開講(～12日)	22日	統計研修 統計専門課程「産業連関表の作成・分析」開講(～26日)
13日	統計研修 統計入門課程「統計利用者向け入門(6月)」開講(～14日)	25日	統計研修 統計データ活用研修会(会場：統計データ活用センター)開講
18日	統計研修 統計基本課程「統計分析の基本」開講(～21日)	26日	統計研修 統計データ活用研修会(会場：統計データ活用センター)開講
24日	統計研修 統計専門課程「国民・県民経済計算(6月)」開講(～28日)	29日	統計研修 特別コース「統計指導者講習会 中央研修」開講(～30日)

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
6月7日	家計調査(家計収支編：2019年4月分)公表	7月22日	人口推計(2019年2月1日現在確定値及び2019年7月1日現在概算値)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2019年4月分)公表	26日	消費者物価指数(東京都区部：2019年7月分(中旬速報値))公表
〃	消費動向指数(C T I) 2019年4月分公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部：2019年7月分)公表
〃	小売物価統計調査(ガソリン) 2019年5月分公表	30日	住民基本台帳人口移動報告(2019年6月分)公表
20日	人口推計(2019年1月1日現在確定値及び2019年6月1日現在概算値)公表	〃	労働力調査(基本集計) 2019年6月分(速報)及び2019年4～6月期平均(速報)公表
21日	消費者物価指数(全国：2019年5月分)公表	〃	家計調査(貯蓄・負債編：2019年1～3月期平均)公表
〃	小売物価統計調査(全国：2019年5月分)公表	31日	サービス産業動向調査(2019年5月分速報及び2019年2月分確報)公表
27日	住民基本台帳人口移動報告(2019年5月分)公表	中旬	小売物価統計調査(構造編) 2018年結果公表
28日	労働力調査(基本集計) 2019年5月分(速報)公表	下旬	サービス産業動向調査拡大調査(2018年結果速報)公表
〃	消費者物価指数(東京都区部：2019年6月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部：2019年6月分)公表		
〃	サービス産業動向調査(2019年4月分速報及び2019年1月分確報)公表		
7月5日	家計調査(家計収支編：2019年5月分)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2019年5月分)公表		
〃	消費動向指数(C T I) 2019年5月分公表		
〃	小売物価統計調査(ガソリン) 2019年6月分公表		
12日	個人企業経済調査(構造編) 2018年結果公表		
19日	消費者物価指数(全国：2019年6月分)公表		
〃	小売物価統計調査(全国：2019年6月分)公表		

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp
 ホームページ <https://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。